

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：見舞金支給額	指標の求め方：見舞金支給額
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：民生児童委員による見舞金支給世帯数	指標の求め方：民生児童委員による見舞金支給世帯数

			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 1,200	1,200	1,200		1,200	1,200	1,200		1,200	1,200	1,200	1,200		
			実績値 920	830	790		800									
	成果指標 1 (単位/件)	計画値	120	120	120		120	120	120		120	120	120	120		
		実績値	92	83	79		80									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				あまり上がっていない										
		総合評価				問題がある										
			自己分析： 実態調査により 対象世帯を把握 しており、世帯 状況や所得の状 況により対象世 帯数は変動する が、調査の結果、 前年より減とな ったところ。	自己分析： 実態調査により 対象世帯を把握 しており、世帯 状況や所得の状 況により対象世 帯数は変動する が、調査の結果、 前年より減とな ったところ。	自己分析： 実態調査により 対象世帯を把握 しており、世帯 状況や所得の状 況により対象世 帯数は変動する が、調査の結果、 前年より減とな ったところ。	判断理由：民生児 童委員の訪問調 査及び市の所得・課 税状況調査により 支給を決定してい るが、成果指標の 減少については主 に転出や死亡とな っている。訪問 調査を行っている 民生児童委員に欠 員が生じているこ とや、町内会役員 のなり手不足によ り、情報の共有に 課題が生じている ことから、民生児 童委員の欠員地区 において候補者の 選出に努めるとと もに、支給漏れが 生じないよう、社 会福祉協議会や包 括支援センター等 の関係機関とも連 携強化を図ってい く必要がある。	自己分析： 実態調査により 対象世帯を把握 しており、世帯 状況や所得の状 況により対象世 帯数は変動する が、調査の結果、 前年より減とな ったところ。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：生活困窮世帯の年末における経済支援としては、効果があると 考えられることから継続事業と考える。対象世帯は、世帯収入が生 活保護法に定める最低生活費に1.1倍を乗じた額に満たない在宅の世 帯のうち「生活保護申請を却下されたもの・民生委員が生活困窮を 認めた者」としており、民生児童委員の実態調査によるところが大部分 である。対象世帯に漏れがないよう、高齢者（見守り事業）担 当部署、町内会、障害者相談支援事業所、包括支援センター等と連 携を強化していく必要がある。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：自立相談支援事業の相談件数				指標の求め方：自立相談支援事業の相談件数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：自立相談支援事業の支援終了者の達成率				指標の求め方：支援終了者／相談件数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
			実績値	17	4	0		0									
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0			
			実績値	70.6	100.0	100.0		100.0									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
		総合評価					普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 当事業は国の必須事業であり、相談の主な内訳としては、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減り、総合支援資金貸付金(再貸付)を希望する相談が9件と多かったが、困窮から生活保護に結びつく相談はなかった。	自己分析： 当事業は国の必須事業であり、相談の主な内訳としては、新型コロナウイルス感染症の影響により住居を失うおそれのある方を対象とした、住居確保給付金を希望する相談が4件あったが、困窮から生活保護に結びつく相談はなかった。	自己分析： 当事業は国の必須事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったこともあり今年度は新規の相談がなかった。	判断理由： 事業の達成度や成果としては概ね達成できている。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるにつれ、相談件数も減少傾向が続くと考えられるので総合評価は普通とする。	自己分析： 当事業は生活保護の前段階において就労支援等を実施し経済的・社会的自立を目指すものであるが、当市に相談に来られる方の多くは、高齢・障害・傷病世帯に属しており「相談」ではなく「保護」を要する場合が多い。このため自立相談支援事業としての相談はなかった。今後この傾向は続くと考えられる。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	今後の方向性						現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 新型コロナウイルス感染症の影響が出始めたところと比較すると相談件数は減少傾向が続くと考えられるが、本事業は国が定める必須事業であり現状のまま継続すべきである。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：住宅確保給付金事業の申請件数				指標の求め方：住宅確保給付金事業の申請件数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：住宅確保給付金事業の支給対象者の達成率				指標の求め方：支給対象者／申請件数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
		実績値	3	4	0		0										
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0			
		実績値	100.0	100.0	100.0		100.0										
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない											
		総合評価				良好である											
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 生計維持者が離職や廃業または同程度に収入が減少した場合において給付金の支給対象となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した者も給付金の対象となり、対象者の範囲も拡大したが、急激に給付金の申請が増加することはなかった。	自己分析： 前年度からの継続申請が3件、新規が1件である。コロナウイルスに関連する各種取り組みが落ち着いてきたこともあり、新規申請件数が急増することはないと考えられた。	自己分析： 前年度からの継続申請及び新規申請はともに0件であった。新型コロナウイルスの影響が収まってきたことにより申請件数が減ったと考えられる。	判断理由： 新型コロナウイルス関連の取り組みが落ち着いてきたことで新規申請件数が急増することはないと考えられた。活動指標や成果指標は目標値を達成しているため総合評価は良好とする。	自己分析： 前年度からの継続申請及び新規申請はともに0件であった。新型コロナウイルスの影響の収まりとともに申請件数が減少した。全国的に申請件数は急減しておりこの傾向は今後も続くと考えられる。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 住宅確保給付金事業は、離職や解雇、やむを得ない休業などの要件を必要としており、申請件数が急増する可能性は低いと考えられる。事業自体は突発的な生活困窮に対応するためにも維持する必要がある。				R8：				R10：							

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：各事業への相談人数				指標の求め方：各事業への相談人数										
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：各事業相談者の達成率				指標の求め方：達成者/相談人数										
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期	
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	総 合 計 画 計	
事業 評価	指 標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	3 3	3 7	3 8		3 3	3 3	3 3		3 3	3 3	3 3				
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 100.0%	100 28.5%	100 12.5%		100 33.3	100 33.3	100 33.3		100 33.3	100 33.3	100 33.3				
		事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない											
	評 価 内 容	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない											
		総合評価					普通である											
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 公共職業安定所と連携し、自立・就労支援を行い3人の就職が達成されたが、生活保護の被保護者世帯の類型は、高齢者世帯等が多く、就労可能な対象者が減少している。また、新型コロナウイルス感染症の影響で参加者も少なかったが、今後も引き続き滝川公共職業安定所と連携し就労支援をしていく必要がある。	自己分析： 公共職業安定所と連携し、自立・就労支援を行い2人の就職が達成されたが、5人に関しては希望する職種の求人がなく就職には至らなかった。また、生活保護の被保護者世帯の類型は、高齢者世帯等が多く、就労可能な対象者が減少している。今後も引き続き滝川公共職業安定所と連携し就労支援をしていく必要がある。	自己分析： 公共職業安定所と連携し、自立・就労支援を行い1人の就職が達成されたが、7人に関しては希望する職種の求人がなく就職には至らなかった。また、生活保護の被保護者世帯の類型は、高齢者世帯等が多く、就労可能な対象者が減少している。今後も引き続き滝川公共職業安定所と連携し就労支援をしていく必要がある。	判断理由： 公共職業安定所と連携して行う相談事業の参加を促すことで相談件数は増えたが、その分達成者割合は下がった。事業の対象者数は減少傾向であるが、事業自体は今後も継続が必要であるため総合評価は普通とする。	自己分析： 公共職業安定所と連携し、自立・就労支援を行い1人の就職が達成されたが、2人に関しては希望する職種の求人がなく就職には至らなかった。また、生活保護の被保護者世帯の類型は、高齢者世帯等が多く、就労可能な対象者が減少している。今後も引き続き滝川公共職業安定所と連携し就労支援をしていく必要がある。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
			今後の方向性						現状のまま継続									
			方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 被保護者類型は高齢者が多く就労可能な対象者は減少傾向であるが、就労支援が必要な被保護者の就労意欲の向上や能力の有効活用を図るためには今後も継続的な取り組みが必要である。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：助成件数				指標の求め方：1年あたりの助成件数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：1件当たりの助成額				指標の求め方：事業費÷助成件数									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 13,912	13,952	13,922		14,032	14,072	14,112		14,152	14,192	14,232	14,272		
		実績値	13,336	13,222	12,940		12,637									
	成果指標 1 (単位/円)	計画値	768	768	768		768	768	768		768	768	768	768		
		実績値	783	779	780		763									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
		総合評価				良好である										
			自己分析： 経済的負担の軽減に繋がり、福祉の増進及び生活安定の一助となっている。	自己分析： 経済的負担の軽減に繋がり、福祉の増進及び生活安定の一助となっている。	自己分析： 経済的負担の軽減に繋がり、福祉の増進及び生活安定の一助となっている。	判断理由： 活動指標は減少しているが、福祉の増進及び生活安定の一助と考え、良好に推移しているものと判断した。	自己分析： 経済的負担の軽減に繋がり、福祉の増進及び生活安定の一助となっている。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析													
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 今後についても引き続き低所得者層の経済的負担軽減、福祉の増進及び生活安定の一助とするためにも継続すべき事業と考える。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：レセプト点検割合				指標の求め方：レセプト点検枚数／レセプト総枚数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：再審査請求申出率				指標の求め方：再審査請求枚数／レセプト総枚数									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 100	100	100		100 100.0	100	100		100	100	100	100		
		実績値	100	100	100											
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 1.0	1.0	1.0		1.0	1.0	1.0		1.0	1.0	1.0	1.0		
		実績値	1.47	1.46	2.80		3.24									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
		総合評価				良好である										
			自己分析： 全てのレセプト を点検し、再審 査請求申出を 実施することで 医療費の適正化が 図られている。	自己分析： 全てのレセプト を点検し、再審 査請求申出を 実施することで 医療費の適正化が 図られている。	自己分析： 全てのレセプト を点検し、再審 査請求申出を 実施することで 医療費の適正化が 図られている。	判断理由： レセプト点検員 により全てのレ セプトを点検 し、再審査請求 申出についても 目標値を上回る 割合で実施でき ていることから 「良好である」 と判断した。	自己分析： 全てのレセプト を点検し、再審 査請求申出を 実施することで 医療費の適正化が 図られている。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：医療費の適正化を図っていく必要があることから引き続き、レセプト点検員を雇用し、レセプト点検の充実を図っていく。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		後発医薬品利用促進事業				事業期間	平成21年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	1-7-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	市民生活課保険係	
目的 (何のために実施するのか)	被保険者へ後発医薬品の普及啓発を実施し、先発医薬品からの切替を促す。							手段 (どのような方法で実現するのか)	被保険者に対して先発医薬品から後発医薬品へ切り替えた効果の差額通知（年3回）の送付の他、保険証年次更新時にパンフレットや啓発シールを同封するとともに、新規加入者には窓口での啓発シールの配布を行う。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	被保険者							成果 (どのような効果が得られるのか)	先発医薬品から後発医薬品へ切り替えることで、保険者の負担する医療費の抑制につながるるとともに、被保険者自身が負担する医療費負担の軽減にもつながる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯		差額通知の対象を下記のとおり拡充し実施し、使用割合の増加を図っている。 平成29年度まで年1回、通知対象の差額1,500円以上 平成30年度～年2回、通知対象の差額500円以上 令和元年度～年3回、通知対象の差額100円以上													

【DO】

実績

(単位: 円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道	費 計 画 額	84,000	84,000	84,000	252,000	59,000	59,000	59,000	177,000	59,000	59,000	59,000	59,000	236,000	665,000
		予算計上額	84,000	79,000	70,000	233,000	73,000	71,000		144,000					0	377,000
		実績額	37,547	40,418	35,148	113,113	33,871			33,871					0	146,984
	地方債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計 画 額	84,000	84,000	84,000	252,000	59,000	59,000	59,000	177,000	59,000	59,000	59,000	59,000	236,000	665,000
		予算計上額	84,000	79,000	70,000	233,000	73,000	71,000	0	144,000	0	0	0	0	0	377,000
		実績額	37,547	40,418	35,148	113,113	33,871	0	0	33,871	0	0	0	0	0	146,984
	事業費予算の内容		消耗品(啓発シール)20千円 委託料(差額通知)16千円 通信運搬費48千円	消耗品(啓発シール)15千円 委託料(差額通知)16千円 通信運搬費48千円	消耗品(啓発シール)15千円 委託料(差額通知)15千円 通信運搬費38千円		消耗品(啓発シール)22千円 委託料(差額通知)13千円 通信運搬費38千円	消耗品(啓発シール)17千円 委託料(差額通知)13千円 通信運搬費38千円								
			差額通知の発送経費(通信運搬費)の減	差額通知の発送経費(通信運搬費)の減	差額通知の発送経費(通信運搬費)の減		消耗品費の増(啓発シールの使用機会が増えたことによる購入増のため)	消耗品費の減(啓発シールの使用機会が減少したことによる購入減のため)								
			差額通知の作成委託料・通信運搬費の減(対象者数の減少により差額通知の作成件数や通知件数が減少したため)	差額通知の作成委託料・通信運搬費の減(対象者数の減少により差額通知の作成件数や通知件数が減少したため)	差額通知の作成委託料・通信運搬費の減(対象者数の減少により差額通知の作成件数や通知件数が減少したため)		差額通知の作成委託料・通信運搬費の減(対象者数の減少により差額通知の作成件数や通知件数が減少したため)	差額通知の作成委託料・通信運搬費の減(対象者数の減少により差額通知の作成件数や通知件数が減少したため)								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：差額通知送付件数	指標の求め方：後発医薬品への切替で一定額以上の効果が見込める被保険者に対する差額通知の送付件数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：後発医薬品数量シェア（年間平均）	指標の求め方：後発医薬品の数量／（後発医薬品のある先発医薬品の数量+後発医薬品の数量）

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/件)	計画値 465 実績値 407	465 354	465 300		465 208	465	465		465	465	465	465			
		成果指標1 (単位/%)	計画値 83 実績値 84.7	83 84.5	83 85.6		82 89.2	83	83		82	83	83	83			
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている											
		総合評価				良好である											
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 被保険者数の減少や使用割合の増加などにより差額通知の送付件数は減っているが、差額通知や希望シールの配布を実施することで、使用割合は毎年増加しており、保険者及び被保険者の医療費の負担の軽減につながっている。	自己分析： 被保険者数の減少や使用割合の増加などにより差額通知の送付件数は減っているが、差額通知や希望シールの配布を実施することで、使用割合は目標値を上回っており、保険者及び被保険者の医療費の負担の軽減につながっている。	自己分析： 被保険者数の減少や使用割合の増加などにより差額通知の送付件数は減っているが、差額通知や希望シールの配布を実施することで、使用割合は目標値を上回っており、保険者及び被保険者の医療費の負担の軽減につながっている。	判断理由： 差額通知の件数は減少しているが、被保険者数の減少や使用割合の増加などにより、通知が必要なものでは周知されており、使用割合も目標値を上回っていることから「良好である」と判断した。	自己分析： 被保険者数の減少や使用割合の増加などにより差額通知の送付件数は減っているが、差額通知や希望シールの配布を実施することで、使用割合は目標値を上回っており、保険者及び被保険者の医療費の負担の軽減につながっている。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	今後の方向性					現状のまま継続											
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：後発医薬品の使用割合については、国においても2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする新たな目標が定められていることから、引き続き後発医薬品の普及を促進することで医療費の負担軽減につなげていく。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：第 1 号被保険者へ配付したパンフレットの数				指標の求め方：第 1 号被保険者へ配付したパンフレットの数（冊）									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：第 1 号被保険者へのパンフレット送付率				指標の求め方：第 1 号被保険者資格取得時及び制度改正時にパンフレットを送付した割合（％）									
			第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/冊)	計画値 6,711	250	208		6,724	216	239		6,712	206	226	6,711		
			実績値 6,722	247	231		6,454									
		成果指標 1 (単位/％)	計画値 100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値 100	100	100		100									
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
		総合評価				良好である										
			自己分析： 介護保険法で定められた制度の趣旨普及を図ることは、保険者としての市の役割であり、制度について必要な情報を周知している。	自己分析： 介護保険法で定められた制度の趣旨普及を図ることは、保険者としての市の役割であり、制度について必要な情報を周知している。	自己分析： 介護保険法で定められた制度の趣旨普及を図ることは、保険者としての市の役割であり、制度について必要な情報を周知している。	判断理由： 計画値を若干下回ったことは対象数の減少に伴うものであることから、達成度及び成果は計画どおり達成されていると考え、また費用圧縮に努めることができたことから、総合評価として良好と判断した。	自己分析： 介護保険法で定められた制度の趣旨普及を図ることは、保険者としての市の役割であり、制度について必要な情報を周知している。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析													
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：介護保険法で定められた制度の趣旨普及を図ることは、保険者としての市の役割である。DX化の進展が進む中でも、パンフレットは、第 1 号被保険者となり今後介護サービスが必要となりうる市民に対して、確実かつ読みやすい形で介護情報を提供できることから、趣旨普及のため現状のまま継続としたい。				R8：				R10：					